

株主のみなさまへ

ENERGY HOT LINE

<エナジーホットライン>

第99期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



北海道電力

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第99期の中間報告書をお届けいたします。

当第2四半期の連結決算における経常損益は、前年同期に比べ237億円減少し10億円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ190億円減少し16億円の損失となりました。

ウクライナ情勢などによる燃料価格や電力市場価格の急激な上昇は、当社の収支・財務面に大きな影響を及ぼしています。

当社は、最大限の効率化に取り組んでいますが、当年度収支の大幅な悪化は避けられず、万が一の火力発電所における計画外停止やさらなる燃料価格の高騰などによる収支の悪化が生じた場合を考慮し、当期の中間配当につきましては、普通株式、優先株式ともに無配といたしました。株主のみなさまには、心よりお詫び申し上げます。

当社は、経営環境の変化に対応していくため、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」に則り、経営基盤の強化に取り組んでいます。

特に、効率化・費用低減に向けては、多様なカイゼン活動のなかでも高い効果が期待できるプロジェクトを確実に推進しています。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みとして、AI（人工知能）によるボイ

ラー燃焼調整最適化支援システムを他企業と共同で開発し、本年から火力発電所において運用を開始しました。デジタル技術を活用した業務の高度化・効率化を図るとともに、カイゼン活動との相乗効果を高め、デジタル化による効果の最大化を目指します。

ほくでんグループは、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦していくとともに、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献していきます。

再生可能エネルギー電源については、2030年度までに30万kW以上の増加を目標に掲げており、風力、地熱、バイオマスなどの電源開発に取り組んでいます。また、本年6月に新得発電所の営業運転を開始したほか、8月に藻岩発電所のリプレース工事に着工するなど、水力発電所を最大限活用する取り組みも引き続き進めていきます。



営業運転を開始した新得発電所

原子力発電は、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有するとともに、技術的に確立した脱炭素電源としてカーボンニュートラルの実現に向けて最大限貢献する重要な基幹電源です。泊発電所の新規制基準適合性に係る審査については、本年5月に「日本海東縁部に想定される地震による津波評価」について、原子力規制委員会より「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。引き続き、安全性の確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働に向け、着実に審査対応を行うとともに必要な工事を進めていきます。

経年化した火力発電所の廃止を進めていくほか、水素・アンモニアの利活用やCCUS（CO₂の回収および有効利用・貯留）の導入を通じて、発電部門からのCO₂排出ゼロを目指します。

エネルギー全体における電気の優位性が高まることで電化の拡大も見込まれており、クリーン・安心・快適に加えて、省エネ効果の大きい「スマート電化住宅」をご提案していきます。また、水素の利活用も積極的に進め、エネルギー全体に対するほくでんグループの寄与度を高めていきます。

ほくでんグループは、カーボンニュートラルへの取り組みや地域との共創などをESG（環境・社会・ガバナンス）に関する「重要課題」と位置付け、SDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた社会的な課題に真摯に向き合い、具体的な取り組みを進めていきます。



「ほくでん 北森カレッジ 共創の森」での植樹

本年10月、「ほくでん 北森カレッジ 共創の森」において、水資源貯留と洪水緩和の機能を有する森林の再生、林業・木材産業における人材育成の支援および生物多様性の保全を目的として植樹を実施しました。

また、ほくでんグループの社員が北海道の未来を担う全道各地の小学生に対してSDGs教育の支援を目的とした出前授業を行っています。



小学校でのSDGs教育支援

当社は、本年6月に「監査等委員会設置会社」に移行しました。コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、持続的な成長と企業価値の向上に向け、継続的に取り組んでいきます。

ほくでんグループは、総合エネルギー企業として企業価値の向上を図っていきます。株主のみなさまにおかれましては、今後とも、当社の事業に対し、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月



代表取締役会長

真弓 明彦



代表取締役 社長執行役員

藤井 裕

収支の概況(連結) [2022年度第2四半期連結累計期間]

(増減は前年同期比較)

営業収益(売上高)：3,868億円

燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加や小売・他社販売電力量の増加などにより、営業収益(売上高)は1,133億円増加の3,868億円となりました。

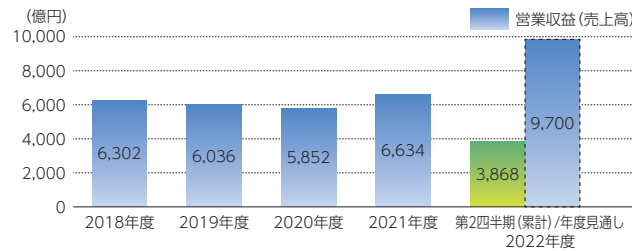
経常損益：10億円の損失

燃料価格の上昇や市場価格の上昇に伴う電力調達費用の増加などはありませんでしたが、経営効率化の深掘りなどに取り組んだ結果、経常損益は237億円減少し10億円の損失となりました。

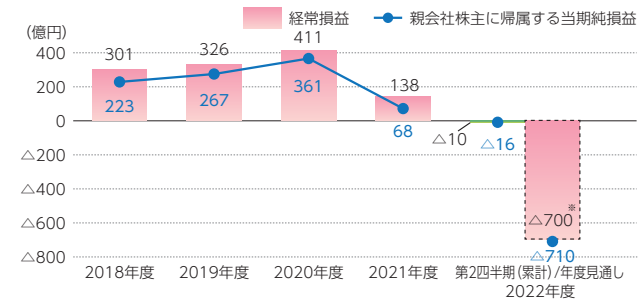
親会社株主に帰属する四半期純損益：16億円の損失

経常損失となったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、190億円減少し16億円の損失となりました。

■ 営業収益(売上高)の推移



■ 経常損益と親会社株主に帰属する当期純損益の推移



※経営効率化の深掘りなどに取り組んでおりますが、下期も燃料価格や電力市場価格は高い水準が維持されるものと見込んでいるため、通期の経常損益は700億円程度の損失になるものと想定しています。

■ 普通株式および優先株式の配当について

- ・ 中間配当については、無配としました。
- ・ 期末配当予想については、今後の燃料価格や電力市場価格の動向等を見極めることとし、未定としています。

株主のみなさまへ重要なお知らせ～次回の株主総会から株主総会資料が電子化されます～

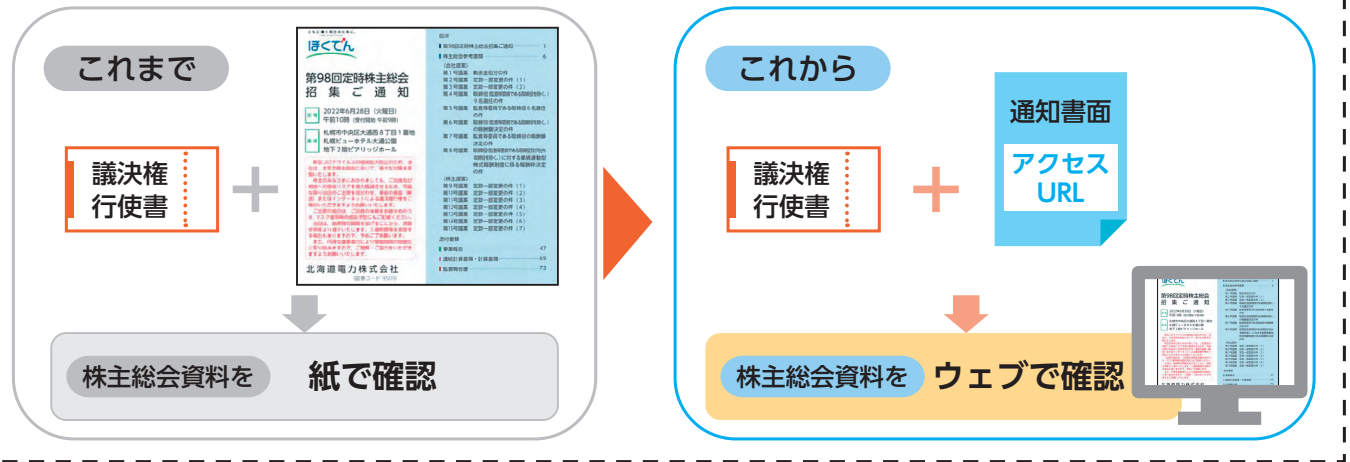
■ 株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により、株主総会資料(※)は原則電子化されることになり、2023年6月開催予定の定時株主総会から、当社ホームページ等のウェブサイトで確認いただくこととなりました。**株主のみなさまには、これまで6月上旬に送付していた株主総会資料に代えて、アクセス方法等を記載した招集通知(通知書面)をお送りいたします。**

株主総会資料の電子提供についてご理解のほどよろしくお願いいたします。

※株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。

【電子提供制度のイメージ】



■ 株主総会資料を書面で受領する手続き(書面交付請求)のご案内

インターネットのご利用が困難で、株主総会資料を引き続き書面で受領することをご希望される株主さまは、当社の株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせいただき、**当社の株主総会基準日である3月31日までに所定のお手続き(書面交付請求)を完了させてください(2023年6月開催予定の定時株主総会については、2023年3月31日が期限となります)。**

株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお問い合わせをいただいてから、書面交付請求に必要な書類がお手元に届くまで3週間程度かかる場合がございますので、余裕をもってお手続きいただくようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

みずほ信託銀行 証券代行部 株主総会資料ウェブ化に関するお問い合わせ窓口
0120-524-324 (受付時間 9時~17時 土・日・祝日を除く)
https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou



電子提供制度が開始されることにあわせて、ペーパーレス化の推進による環境負荷の低減などの観点から、今回をもって株主通信(エナジーホットライン)の発行を取りやめることといたしました。当社事業に関する情報については、当社ホームページ上の株主・投資家のみなさま向けのサイトや統合報告書(ほくでんグループレポート)においてご提供しておりますので、ぜひご覧ください。

当社ホームページへのアクセスはこちら

